

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-032			
				予算所管課		福祉部 高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	事業	一般管理事務事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	介護保険者（明石市）									
意図（どういう状態にしたいのか）										
介護保険事業における保険給付及び管理運営を効率的に行う。										
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。									
	平成24年度当初予算		39,292千円		決算額		33,952千円			
	平成25年度当初予算		38,793千円		決算額		36,352千円			
	平成26年度当初予算		39,890千円		決算額		36,352千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	36,352	4,576	40,928	0	0	0	40,928	0.52	0.00	0.00	0.00
26当初予算	39,890	4,628	44,518	0	0	1	44,517	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	98,266	4,628	102,894	0	0	1	102,893	0.10	0.00	0.00	0.62
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	近接地旅費等	90		旅費	近接地旅費等	90				
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,924		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,464				
	役務費	郵便料、共同処理手数料	5,499		役務費	郵便料、共同処理手数料	7,356				
	委託料	圧着ハガキ加工処理	208		委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	56,163				
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,918		使用料及び賃借料	コピー使用料	245				
	その他	コピー使用料、備品購入費	251		負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948				
	合計（A）				39,890	合計（B）			98,266		
予算増減 (B)-(A)		58,376	主な理由	介護保険法改正・番号制度対応に伴うシステム改修委託等のため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-033				
		予算所管課	福祉部高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護保険趣旨普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民								
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。								
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。 平成26年度は、平成27～29年度を計画期間とする介護保険事業計画を策定するため、その内容を「介護保険だより」として新聞折込する。								
	平成24年度当初予算 2,859千円 決算額 2,318千円 平成25年度当初予算 2,292千円 決算額 2,386千円 平成26年度当初予算 2,770千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,386	498	2,884	0	0	0	2,884	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,770	504	3,274	0	0	0	3,274	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,500	504	3,004	0	0	0	3,004	任期付	0.00	合計	0.06

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							26年度当初予算事業費明細
需用費	制度周知パンフレット等	1,405		需用費	制度周知パンフレット等	2,500	
委託料	「介護保険だより」新聞折込委託料	1,365					
合計(A)			2,770	合計(B)			2,500

予算増減(B)-(A)	-270	主な理由	制度改正周知に係る新聞折り込みを行わないため。
--------------------	------	-------------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-034	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則		
	事業	介護保険料賦課徴収事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	第1号被保険者 明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方。					
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。					

事業内容	① 資格管理 ・転入・転出・年齢到達(65歳)他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。					
	② 賦課徴収 ・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第6期計画期間(平成27~29年度)では保険料基準月額5,380円となる。 ・納付については、普通徴収(年10回払い)と特別徴収(年金天引き)となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。 ・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他	
25決算	13,624	54,579	68,203	0	0	0	68,203	正規	5.63	7/11 1/1	0.00
26当初予算	15,898	54,312	70,210	0	0	1	70,209	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	16,619	54,312	70,931	0	0	1	70,930	任期付	2.70	合計	8.33

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		7	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、印刷製本費	3,550	3,550	需用費	消耗品、印刷製本費	3,674	
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,053	11,053	役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,538	
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,288	1,288	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,400	
合計(A)			15,898	合計(B)			16,619

予算増減 (B)-(A)	721	主な理由	第1号被保険者の増加に伴う経費の増
-----------------	-----	------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-035				
			予算所管課		福祉部高年介護室					
			連絡先		(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	兵庫県国民健康保険団体連合会									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。									
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。</p> <p>また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。</p> <p>平成24年度当初予算 1,410千円 決算額 1,387千円 平成25年度当初予算 1,505千円 決算額 1,455千円 平成26年度当初予算 1,572千円</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	1,455	332	1,787	0	0	0	1,787	0.06	0.00	0.00
26当初予算	1,572	504	2,076	0	0	0	2,076	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,636	504	2,140	0	0	0	2,140	0.00	0.00	0.06
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,572		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,636			
合計(A)			1,572	合計(B)			1,636			
予算増減(B)-(A)	64		主な理由	1号被保険者の増加に伴う負担金の増のため。						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-036		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定審査会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成24年度 申請件数 13,223件/年 ・平成25年度 申請件数 13,997件/年 ・平成26年度 申請件数 14,700件/年(見込) ・平成27年度 申請件数 14,900件/年(見込) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 平成24年度 14合議体 343回開催 平成25年度 15合議体 372回開催 平成26年度 15合議体 380回開催予定 平成27年度 15合議体 385回開催予定 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	86,894	63,359	150,253	0	0	199	150,054	4.23	7/11 外	0.00	
26当初予算	103,154	56,852	160,006	0	0	200	159,806	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	105,048	56,852	161,900	0	0	200	161,700	8.20	任期付	12.43	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	18,238		報酬	介護認定審査会委員報酬	19,943
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,956	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,056		
旅費	研修会・近接地旅費	10	旅費	研修会・近接地旅費	10		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,300	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,317		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	72,938	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	74,010		
使用料及び賃借料	コピー使用料	712	使用料及び賃借料	コピー使用料	712		
合計(A)			103,154	合計(B)			105,048

予算増減(B)-(A)	1,894	主な理由	申請件数の増加が見込まれるため。
--------------------	-------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護認定調査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-037			
				予算所管課		福祉部高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	認定審査会費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	認定調査費		根拠法令・要綱等		介護保険法				
	事業	介護認定調査事務事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						その他		
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	要介護認定を受けようとする被保険者の申請により、認定調査を実施する。									
<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、介護保険事故の調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。） 平成25年度 申請件数 13,410件/年 平成26年度 申請件数 14,700件/年（見込） 平成27年度 申請件数 15,000件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約580件） ・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約44件）</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8/11	7/8/11	その他
25決算	46,519	125,939	172,458	0	0	0	172,458	正規	7.73	7/8/11	0.00
26当初予算	48,587	121,512	170,099	0	0	0	170,099	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	50,188	121,512	171,700	0	0	0	171,700	任期付	19.80	合計	28.53

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	研修 調査近接地旅費	33	旅費	研修 調査近接地旅費	33
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,712	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	3,076
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	582	需用費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,159
委託料	市内・市外調査委託	45,231	委託料	市内・市外調査委託	45,823
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15
公課費	重量税	14	公課費	重量税	82
合計（A）		48,587	合計（B）		50,188

予算増減 (B)-(A)	1,601	主な理由	認定調査業務に使用している車両のうち11台が27年度に車検をむかえる。また、要介護等認定申請件数の増加により、市内・市外委託調査件数の増加が見込まれるため。
-----------------	-------	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-039				
			予算所管課		福祉部 高年介護室					
			連絡先		(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度				
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等		介護保険法					
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成			その他
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理				
対象（誰を・何を）		地域密着型サービス事業者及び介護保険事業者								
意図（どういう状態にしたいのか）		要介護等認定を受けている者が、地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。								
事業内容		<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護等)事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p> <p>平成24年度 運営委員会開催回数 5回 平成25年度 運営委員会開催回数 4回 平成26年度 運営委員会開催回数 6回(予定) 平成27年度 運営委員会開催回数 6回(予定)</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	442	14,110	14,552	0	0	0	14,552	1.55	0.00	0.00
26当初予算	891	13,020	13,911	0	0	0	13,911	0.00	0.00	0.00
27当初予算	889	13,020	13,909	0	0	0	13,909	0.00	0.00	1.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	732	報償費	運営委員会委員報償費	732
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費、食糧費	44	需用費	消耗品費、食糧費	44
役務費	郵便料	69	役務費	郵便料、資料送付	67
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36
合計(A)		891	合計(B)		889

予算増減 (B)-(A)	-2	主な理由
-----------------	----	------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		居宅介護サービス給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0135200000-040		
				予算所管課	福祉部高年介護室					
				連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	保険給付費		連絡先						
	項	介護サービス等諸費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	居宅介護サービス等給付費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	事業	居宅介護サービス給付事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	要介護認定1～5のサービス利用者									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。									

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額	予算額		
		25年度	26年度	27年度	
居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	7,060,043千円	8,197,686千円	7,713,802千円	
施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	5,500,949千円	5,870,584千円	5,457,600千円	
居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	24,068千円	42,426千円	36,657千円	
居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	76,250千円	111,132千円	116,469千円	
居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	767,716千円	973,396千円	830,825千円	
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	1,214,183千円	1,412,019千円	1,720,513千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.73	7人/月	0.00
25決算	14,643,209	7,229	14,650,438	5,274,430	0	7,539,430	1,836,578	正規	0.73	7人/月	0.00
26当初予算	16,607,243	7,302	16,614,545	5,996,699	0	8,538,143	2,079,703	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	15,875,866	7,302	15,883,168	5,720,246	0	8,133,791	2,029,131	任期付	0.45	合計	1.18

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)		16,607,243	合計(B)		15,875,866		

予算増減(B)-(A)	-731,377	主な理由	要介護認定者の増加に伴う給付費の増のため。
-------------	----------	------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護予防サービス給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-041						
			予算所管課	福祉部高年介護室								
			連絡先		(078)918-5091							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課									
	款	保険給付費	連絡先									
	項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度						
	目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則								
	事業	介護予防サービス給付事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理							
事業の目的	対象（誰を・何を） 要支援(1・2)認定者											
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護予防サービスを要支援(1・2)の認定者に適正な量と内容のサービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通じて円滑に事業者へ支払う。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額		予算額							
			25年度	26年度	27年度							
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,301,720千円	1,499,376千円	1,674,647千円							
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	11,605千円	17,442千円	19,719千円							
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	62,515千円	80,654千円	121,351千円							
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	163,635千円	184,986千円	204,988千円							
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	18,953千円	30,365千円	25,976千円							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			26年度人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.73	アルバイト	0.00
25決算	1,558,428	6,579	1,565,007	561,663	0	801,961	201,383		再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,812,823	6,652	1,819,475	655,697	0	930,523	233,255		任期付	0.20	合計	0.93
27当初予算	2,046,681	6,652	2,053,333	738,853	0	1,046,679	267,801					
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	保険給付費	1,812,823			負担金補助及び交付金	保険給付費	2,046,681				
	合計(A)		1,812,823			合計(B)		2,046,681				
予算増減(B)-(A)		233,858	主な理由		要支援認定者の増加に伴う給付費の増のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-042		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	高額介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	高額介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	高額介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護サービスの自己負担額が高額となり、自己負担額が基準額を超える者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高額な自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額		予算額	
			25年度	26年度	26年度	27年度
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	315,165千円	434,799千円	434,799千円	464,533千円
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	437千円	563千円	563千円	711千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	7/11 1/1	0.00
25決算	315,602	5,536	321,138	113,744	0	162,408	44,986	正規	0.62	7/11 1/1	0.00
26当初予算	435,362	5,598	440,960	157,471	0	223,471	60,018	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	465,244	5,598	470,842	167,954	0	237,926	64,962	任期付	0.15	合計	0.77

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		435,362		負担金補助及び交付金
	合計(A)		435,362		合計(B)		465,244

予算増減(B)-(A)	29,882	主な理由	対象者の増加等に伴う給付費の増のため。
--------------------	--------	-------------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-043		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	高額医療合算介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	高額医療合算介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者
	意図（どういう状態にしたいのか）	医療と介護にまたがる利用により自己負担額が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額		予算額	
			25年度	26年度	26年度	27年度
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	43,742千円	45,000千円		48,115千円
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	451千円	500千円		508千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	7/11 1/1	0.00
25決算	44,193	2,703	46,896	15,927	0	22,742	8,227	正規	0.31	7/11 1/1	0.00
26当初予算	45,500	2,734	48,234	16,457	0	23,356	8,421	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	48,623	2,734	51,357	17,553	0	24,867	8,937	任期付	0.05	合計	0.36

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		45,500		負担金補助及び交付金
	合計(A)		45,500		合計(B)		48,623

予算増減(B)-(A)	3,123	主な理由	対象者の増加等に伴う給付費の増のため。
--------------------	-------	-------------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-044		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険施設等の利用者における食費・居住費(滞在費)の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額		予算額	
			25年度	26年度	26年度	27年度
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	641,023千円	689,292千円	734,411千円	
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	733千円	712千円	2,953千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.46	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	641,756	4,316	646,072	231,291	0	330,245	84,536	正規	0.46	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	690,004	3,864	693,868	249,573	0	354,181	90,114	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	737,364	3,864	741,228	266,188	0	377,092	97,948	任期付	0.00	合計	0.46

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		690,004		負担金補助及び交付金
	合計(A)		690,004		合計(B)		737,364

予算増減(B)-(A)	47,360	主な理由	対象者の増加等に伴う給付費の増のため。
--------------------	--------	-------------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-045				
				予算所管課		福祉部高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	保険給付費		連絡先							
	項	その他諸費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	審査支払手数料		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	兵庫県国民健康保険団体連合会										
意図（どういう状態にしたいのか）											
介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。											
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。										
	平成24年度 当初予算額 15,450千円 決算額 14,849千円 平成25年度 当初予算額 16,755千円 決算額 14,498千円 平成26年度 当初予算額 14,818千円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	14,498	498	14,996	5,225	0	7,461	2,310	正規	0.06	パート	0.00
26当初予算	14,818	504	15,322	5,360	0	7,606	2,356	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	16,004	504	16,508	5,778	0	8,184	2,546	任期付	0.00	合計	0.06
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	役員費	審査支払手数料		14,818		役員費	審査支払手数料		16,004		
合計(A)				14,818	合計(B)				16,004		
予算増減 (B)-(A)	1,186		主な理由	対象者の増加に伴う手数料の増のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-046		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	二次予防事業の対象者把握事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者のうち二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）を決定することを目的とする。二次予防事業対象者は、介護予防プログラム（運動、栄養、口腔の機能訓練）の参加を促し、介護予防に努める。
事業内容	<p>65歳以上の要介護認定非該当者に日常生活動作等を訪ねる基本チェックリストを送付して、その判定結果から、生活機能の低下のおそれのある二次予防事業対象者を把握する。市内65歳以上の要介護認定を受けていない人に、郵送にて、基本チェックリストを送り、介護予防に対する意識啓発や介護予防教室等の案内を実施し二次予防事業に繋いでいる。</p> <p>1 平成23年度から平成25年度の3年間において、市内65歳以上の要介護認定を受けていない全ての人に、基本チェックリストを配布している。</p> <p>2 平成26年度</p> <p>①第6期介護保険事業計画策定のための日常生活に関するアンケート調査と併せて実施 5422件</p> <p>②介護予防に対する意識啓発や介護予防教室の案内を送付し、二次予防事業対象者の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に基本チェックリストを送付していない65歳になった昭和23年4月1日から昭和24年3月31日生まれの者 ・平成26年度から平成28年度の各年で、4～5中学校区に基本チェックリストを配布し、3年間で全中学校区に基本チェックリストを配布する。 <p style="padding-left: 20px;">錦城・衣川・大久保・魚住東中学校区以外の65歳以上の要介護認定を受けていない者</p> <p>3 平成27年度</p> <p>①介護予防に対する意識啓発や介護予防教室の案内を送付し、二次予防事業対象者の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に基本チェックリストを送付していない65歳になった昭和24年4月1日から昭和25年3月31日生まれの者 ・平成26年度から平成28年度の各年で、4～5中学校区に基本チェックリストを配布し、3年間で全中学校区に基本チェックリストを配布する。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.66	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	7,044	7,713	14,757	2,641	0	3,522	8,594	正規	0.66	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,312	7,364	17,676	3,867	0	5,155	8,654	任期付	0.70	合計	1.36				
27当初予算	4,743	7,364	12,107	1,779	0	2,360	7,968								

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	26年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品、パンフレット等		687	27年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品、パンフレット等	635
役務費		郵送料、保険料	4,878	役務費	郵送料、保険料		2,760		
委託料		ニーズ調査委託(介護保険事業計画分)	3,400	委託料	ニーズ調査委託(介護保険事業計画分)		0		
使用料及び賃借料		コピー機使用料	62	使用料及び賃借料	コピー機使用料		62		
負担金補助及び交付金		研修会負担金 介護予防システム負担金	1,285	負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金		1,286		
合計(A)			10,312	合計(B)			4,743		

予算増減(B)-(A)	-5,569	主な理由	第6期介護保険事業計画策定のために実施したニーズ調査の委託料の減
--------------------	--------	-------------	----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型介護予防事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-047		
			予算所管課	福祉部 高年介護室				
			連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	通所型介護予防事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い、生活機能の低下がみられる高齢者）							
	意図（どういう状態にしたいのか） 二次予防事業の対象者にプログラム（機能訓練、健康教育等）を実施し自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。							
事業内容	<p>1 二次予防事業の対象者に対し、介護保険の通所サービスを実施している事業所に下記の介護予防プログラムを委託して、運動機能の維持や改善、閉じこもりの防止等に努めている。</p> <p>①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。</p> <p>②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。</p> <p>③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。</p> <p>《委託料》 1人1回あたり 運動器の機能向上2,500円 栄養改善1,650円 口腔機能の向上1,650円</p> <p>2 二次予防事業対象者に対し、地域で運動などの介護予防教室を開催する。</p> <p>※（参加者実数） H23 169人 H24 228人 H25 292人 H26 380人（見込み） H27 400人（見込み） （延べ回数） H23 4, 243回 H25 6, 259回 H25 8, 476回 H26 10, 000回（見込み） H12,000回（見込み）</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.26	7/10/11	0.00
25決算	21,180	3,093	24,273	7,245	0	11,520	5,508	正規	0.26	7/10/11	0.00
26当初予算	32,598	2,704	35,302	11,199	0	17,666	6,437	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	32,322	2,704	35,026	11,085	0	17,470	6,471	任期付	0.20	合計	0.46

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	352	報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	50
需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48	需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48
役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	992	役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	1,057
委託料	通所介護予防事業委託	31,039	委託料	通所介護予防事業委託	31,000
使用料及び賃借料	会議室使用料	167	使用料及び賃借料	会議室使用料	167
合計（A）		32,598	合計（B）		32,322

予算増減 (B)-(A)	-276	主な理由	報償費の減による
-----------------	------	------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		訪問型介護予防事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-048			
			予算所管課	福祉部高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	訪問型介護予防事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）で心身の状況により通所型の介護予防プログラムに参加できない者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	二次予防事業の対象者に市が委託する保健師等を派遣し、プログラム（機能訓練、健康教育等）を実施することにより自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。								
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、個々の身体状況により作成したケアプランを基に下記のプログラムを実施する。								
	①運動器の機能向上プログラム 看護職員が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。 ②栄養改善プログラム 栄養士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において栄養相談や栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。								
委託料		訪問 1人1回につき5,901円(消費税込)							
		※引きこもりやうつ予防の観点から、できるだけ通所型を勧めていることから、平成23年度、平成24年度、平成25年度の実績はない。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	0	1,422	1,422	0	0	0	1,422	正規	0.14	アルバイト	0.00
26当初予算	125	1,436	1,561	46	0	64	1,451	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	125	1,436	1,561	45	0	65	1,451	任期付	0.10	合計	0.24
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	消耗品	17		需用費	消耗品	17				
	役務費	保険料	1		役務費	保険料	1				
	委託料	訪問介護予防事業委託	107		委託料	訪問介護予防事業委託	107				
合計(A)			125	合計(B)			125				
予算増減(B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-031			
			予算所管課	市民・健康部健康推進課					
			連絡先	(078)918-5657					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
事業	介護予防普及啓発事業	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
施策分野	1 健康・福祉分野			委託		指定管理			
		1-6 健康づくりの推進							
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	65歳以上の市民								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	健康教育・健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。また、地域ぐるみの自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。								
事業内容	【介護予防普及啓発事業】								
	<p>①高齢者大学では、H27年度、健康管理に重点をおいた健康教育を実施予定。H26年度は、「青春ここカラダ塾～若さを保つヒケツを教えます～」と題して、介護予防に関する健康教育を実施。</p> <p>②「青春ここカラダ塾」では、運動器・栄養・認知症予防に重点をおいた講話や、何時でも・何処でも・簡単に出来る4つの体操「骨コツ筋トレ体操」を通して介護予防に対する意識を高める。市内で活動されている既存グループへの出前型や公募型教室も開催し、市内全域において介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。H27年度は、ミニケアサロン等の虚弱高齢者でも取り組める「骨コツ筋トレ体操」の視覚教材を活用し知識の普及を図る予定。</p> <p>③地域からの要請に応じ、口腔ケアに関する理解を深める「さわやか口腔講座」や、低栄養防止のための食事の摂り方等について学ぶ「お手軽！食生活アップ教室」、うつ・閉じこもり・認知症に関する講座や、椅子に座って出来る健康体操等の出前講座を随時実施。</p> <p>④高齢者層で増加する腰痛、膝痛の発生原因や解消方法等について学ぶ教室の開催。あわせてH26年度は、元気高齢者と虚弱高齢者が、共に活動できる地域密着型の介護予防教室を実施。 (①～④の参加延人数 24年度 5,718人、25年度 5,089人、26年度見込み 5,600人、27年度見込み 6,000人)</p>								
事業内容	【地域介護予防活動支援事業】								
	<p>⑤自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ5回程度の指導を行う。その後も、必要に応じ定期的にグループの活動継続支援を行う。</p> <p>⑥運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループの活動を認証することにより、その取り組みの増進を図るとして認証書を発行。また、地域における自主活動グループの把握に努める。 (自主グループ活動実施か所数 24年度 54か所、25年度 58か所、26年度見込み 70か所、27年度見込み 80か所)</p>								

	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2交代	再任用	その他
25決算	1,472	12,837	14,309	552	0	736	13,021	正規	1.35	1/2交代	0.00
26当初予算	2,226	18,818	21,044	835	0	1,113	19,096	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,201	18,818	21,019	825	0	1,096	19,098	任期付	2.98	合計	4.33

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	出前講座等出務謝礼		1,370	27年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		健康ソムリエ交通費	110	旅費	健康ソムリエ交通費		72
需用費		消耗品費(リーフレット)、印刷製本費等	708	需用費	消耗品費(リーフレット)、印刷製本費等		636
役務費		栄養士検便手数料	3	役務費	栄養士検便手数料		3
使用料及び賃借料		介護予防教室会場使用料	35	委託料	出前講座・教室出務委託料		1,000
				使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料		35
		合計(A)		2,226			合計(B)

予算増減(B)-(A)	-25	主な理由	消耗品の見直しによる、消耗品費等の削減のため。
--------------------	-----	-------------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-049		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	介護予防普及啓発事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	医療・福祉・介護等に関する講座を行い、介護予防に関する知識の普及・啓発に努める。

事業内容	<p>明石市要援護者保健医療福祉システムに属する地区在宅サービスゾーン協議会の運営を行ない広報誌の発行をはじめ、要援護者の地域での見守りの構築、地域ケアの充実を行なう。</p> <p>①ゾーン協議会の開催 地域の代表者による会議により情報交換が行われ、要援護者の発見や、身近な地域の問題を話し合う。（各中学校区で年4～5回の協議会を開催）</p> <p>②介護予防教室の開催 地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。また、介護者を対象に不安やストレスを少しでも解消できるよう、介護方法の教室や相談会を実施する。（各中学校区で月2回程の介護予防教室を開催予定）</p> <p>委託料 在宅介護支援センターへ 要援護者システムとして 1,800,000円×13ヶ所＝23,400,000円 在宅介護支援センターへ 介護予防教室として 450,000円×13ヶ所＝5,850,000円 介護予防普及啓発費として 50,000円×13ヶ所＝ 650,000円 介護予防等の普及啓発広報誌作成等として 900,000円</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	バ	他
25決算	29,466	1,743	31,209	11,050	0	14,733	5,426	正規	0.21	アパ	0.00
26当初予算	31,041	1,764	32,805	11,640	0	15,521	5,644	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	31,041	1,764	32,805	11,640	0	15,445	5,720	任期付	0.00	合計	0.21

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	17		旅費	研修旅費	17
需用費	消耗品、パンフレット	153	需用費	消耗品、パンフレット	153		
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	30,800	委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	30,800		
使用料及び賃借料	コピー使用料	57	使用料及び賃借料	コピー使用料	57		
負担金補助及び交付金	研修会負担金	14	負担金補助及び交付金	研修会負担金	14		
合計 (A)			31,041	合計 (B)			31,041

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-019			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	消防本部警防課					
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5271					
	項	介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護予防普及啓発事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の小学生及び高齢者							
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学生に介護予防に対する教育を実施することで、その知識が家庭内で広がり、高齢者を含めた介護予防の普及啓発へつながる。 また、将来、市民の常識として定着することで、要介護者減少につながる。							

事業内容	消防職員が小学校に出向き、学校教育の中で介護予防の知識をDVD、テキスト、要介護者体験装具を活用、児童に対し2時間程度の授業を実施する。 ※本事業は特別会計中の介護予防普及啓発事業の一部として実施する。								
	【平成26年度事業】 ・市内小学校11校30クラス、910名に対し授業を実施 ・講習会に必要な備品（パソコン、プロジェクター、ビデオ、カメラ）を購入 【平成27年度事業予定】 ・市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 ・授業に必要な物品を購入（要介護者体験装具、事故防止学習マット、事故防止学習タペストリー）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,378	7,770	11,148	1,267	0	1,689	8,192	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,128	7,770	8,898	423	0	561	7,914	任期付	0.15	合計	1.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	講義DVD、テキスト作成	3,000		需用費	介護予防普及啓発事業資機材購入費(体験装具等)	858
備品購入費	体験用拘束具	378	備品購入費	介護予防普及啓発事業資機材購入費(学習タペストリー)	270		
合計(A)			3,378	合計(B)			1,128

予算増減(B)-(A)	-2,250	主な理由	講義DVD、テキスト作成等に係る委託料の減
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		総合事業費清算事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-0						
				予算所管課		福祉部高年介護室							
				連絡先		(078)918-5091							
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課									
	款	地域支援事業費		連絡先									
	項	介護予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度						
	目	総合事業費清算金		根拠法令・要綱等		介護保険法							
	事業	総合事業費清算事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託			指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	要支援(1・2)認定者												
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	住所地特例に該当する要支援(1・2)認定者が、他自治体において総合事業のサービス提供を受けることにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。												
要支援認定者のうち、住所地特例の該当者が他自治体において総合事業のサービス提供を受けた場合の給付費を支払う。													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,000	0	3,000	1,012	0	1,644	344	任期付	0.00	合計	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
合計(A)			0	合計(B)			3,000				
予算増減 (B)-(A)	3,000		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-050			
			予算所管課	福祉部 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	介護予防ケアマネジメント事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	二次予防事業の対象者（要支援、要介護に陥る可能性の高い高齢者）							
	意図（どういう状態にしたいのか）	二次予防事業の対象者が生活機能向上に対する意欲を高めるとともに心身機能の維持・向上を図り、住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう支援する。							

事業内容	二次予防事業の対象者に地域包括支援センターの職員が以下の事業を実施する。								
	<p>①アセスメント 高齢者が自分でできることはできる限り自分で行うことを基本としつつ、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と参加意欲を高める。</p> <p>②介護予防ケアプランの作成 具体的な生活目標を明確にし、個々の心身状況、生活状況に応じた総合的かつ効果的な支援計画を作成する。 ケアプラン作成数 H23 224件 H24 305件 H25 425件 H26 500件(見込み) H27 520件(見込み)</p> <p>③介護予防の実施 円滑に介護予防に取り組めるよう主治医、介護予防実施事業所など関係機関と連携を行う。</p> <p>④評価 6カ月を1クールとし終了時には利用者とともに効果の確認を行う。</p> <p>委託料 地域包括支援センターへ 東部:47,040,000円 (H27 36,960,000円) 西部:40,320,000円 (H27 43,680,000円)</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	73,920	913	74,833	41,325	0	18,820	14,688	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	87,360	924	88,284	51,761	0	18,345	18,178	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	80,640	924	81,564	47,172	0	17,543	16,849	任期付	0.00	合計	0.11

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						26年度当初予算事業費明細	委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	87,360	27年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			87,360			合計(B)			80,640		

予算増減(B)-(A)	-6,720	主な理由	介護予防ケアマネジメントの実施のうち、認知症にかかわるケアマネジメント分の人件費(672万)について、新規事業である認知症総合支援事業に整理している。
-------------	--------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 総合相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-051		
		予算所管課		福祉部 高年介護室			
		連絡先		(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	総合相談事業費	根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	総合相談事業					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法				
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	直営		補助・助成		その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	高齢者						
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、適切なサービス、機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。						
事業内容	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに高齢者の保健医療福祉にかかる総合相談を委託し以下の事業を行なっている。 ①初期相談は本人、家族、近隣の住民、地域ネットワーク等を等を通じて様々な相談を受けて、相談内容に即したサービス、又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を、ランチとしての13ヶ所の在宅介護支援センターが行う。（在宅介護支援センター受付） ②困難事例等で専門的、継続的な関与が必要なケースは、在宅介護支援センター、行政、その他関係機関と連携しながら、より詳細な情報収集を行い個別に支援を行う。（地域包括支援センター受付） 委託料 地域包括支援センターへ 13,440,000円×2ヶ所（東部・西部）=26,880,000円 在宅介護支援センターへ4,596,000円×13ヶ所（中学校区）=59,748,000円						
	（単年度） 地域型包括支援センター新設に際しての業務引継ぎ費用=10,000,000 地域型包括支援センターを増設するため、業務の効率化として地域包括支援センター広域ネットワークシステムを構築する経費一式 使用料 @2,769,000						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	86,628	1,743	88,371	48,430	0	22,055	17,886	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	86,628	3,444	90,072	51,327	0	18,192	20,553	任期付	0.00	合計	0.41
27当初予算	99,397	3,444	102,841	58,148	0	21,625	23,068				
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	委託料	総合相談業務委託		86,628		委託料	総合相談業務委託		96,628		
						使用料及び賃借料	地域包括支援センター広域ネットワーク構築経緯		2,769		
合計（A）				86,628	合計（B）				99,397		
予算増減 (B)-(A)	12,769		主な理由	地域型包括支援センターの増設に伴う引継ぎ費用やシステムネットワーク化を行うための費用の増							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		権利擁護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-052			
			予算所管課	福祉部高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	権利擁護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	高齢者								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、虐待の防止や早期発見、消費者被害等の権利擁護を行う。								
事業内容	地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。								
	<p>①成年後見制度の活用 高齢者の判断能力の状況を把握し、成年後見制度の利用を支援する。</p> <p>②虐待への対応 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、高齢者虐待の相談窓口として通報を受け、速やかに実態把握を行い、適切な対応を行う。</p> <p>③困難事例への対応 高齢者やその家族に重層的に課題が存在しているときや、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握した場合は、専門職種が相互に連携し対応に努める。</p> <p>④消費者被害への対応 訪問販売等による消費者被害に対しては、明石市消費生活センターと適宜情報交換を行い、被害にあったケース等に対応する。</p> <p>⑤その他 金銭管理に問題のあるケースや、精神疾患、経済的な問題のあるケース等に対応する。</p>								
事業内容	委託料								
	地域包括支援センターへ 東部:33,600,000円 西部:33,600,000円								
事業内容	※ 権利擁護に関する延べ相談件数 H24 2,046件 H25 2,481件 H26 2,500件(見込み) H27 2,500件(見込み)								
	(上記の内、虐待延べ相談件数 H24 355件 H25 393件 H26 400件(見込み) H27 400件(見込み))								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	アルバイト	0.00
25決算	67,200	1,743	68,943	37,569	0	17,109	14,265	正規	0.21	アルバイト	0.00
26当初予算	67,200	1,764	68,964	39,816	0	14,112	15,036	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	67,200	1,764	68,964	39,312	0	14,620	15,032	任期付	0.00	合計	0.21

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)		67,200	合計(B)		67,200		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		高齢者虐待対応事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-053				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度				
	目	権利擁護事業費		根拠法令・要綱等		明石市高齢者緊急対応事業実施要領					
	事業	権利擁護事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	高齢者虐待により保護を要する、明石市内に居住する概ね65歳以上の高齢者										
意図（どういう状態にしたいのか）											
高齢者虐待とりわけ経済的虐待への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。											
事業内容	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応している。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○運営主体 地域包括支援センター</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。 想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【対応件数】 平成24年度実績 10件 平成25年度実績 5件 平成26年度見込み 5件</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	448	6,641	7,089	0	0	0	7,089	0.75	0.00	0.00	0.00
26当初予算	500	6,716	7,216	0	0	0	7,216	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	500	6,716	7,216	0	0	0	7,216	0.16	0.16	0.16	0.91
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	高齢者虐待対応業務委託		500			委託料	高齢者虐待対応業務委託		500	
	合計(A)		500		合計(B)		500				
予算増減(B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-054	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域関係機関等の連携のもと、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

事業内容	<p>地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。</p> <p>①包括的・継続的なケア体制の構築 施設、在宅を通じた地域における包括的、継続的マネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携を構築する。</p> <p>②介護支援専門員への日常的個別指導・相談 介護支援専門員からケアプラン作成技法等の相談を受け、助言や同行訪問、サービス担当者会議の支援等を行う。</p> <p>③支援困難事例等について介護支援専門員の後方支援 介護支援専門員が抱える困難事例について、各種専門職種の職員や地域関係機関との連携を図り解決に向けて後方支援を行う。</p> <p>④地域ケア会議の開催 上記③における介護支援専門員の後方支援として、また、高齢者虐待や介護予防事例など支援方針を定めるために、保健・医療・福祉関係機関や地区組織を集めて事例検討会の開催を行う。</p>
	<p>委託料 地域包括支援センター 20,160,000円×2ヶ所=40,320,000円(主任ケアマネ3人分×2ヶ所) ※ 委託料の増については、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業と地域連携推進事業とにおいて、事業内容が合致する部分の予算について組み替えを行い、地域連携推進事業として予算計上をしていた一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業にて、平成26年より計上している。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	7/10 1/10	0.00
25決算	26,880	1,743	28,623	15,027	0	6,843	6,753	正規	0.21	7/10 1/10	0.00
26当初予算	40,320	1,764	42,084	23,890	0	8,467	9,727	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	40,320	1,764	42,084	23,587	0	8,773	9,724	任期付	0.00	合計	0.21

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	40,320		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	40,320
合計(A)			40,320	合計(B)			40,320

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	市民・健康部地域医療課					
			連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	医療、介護を必要とする高齢者等								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	地域における医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築することにより、住み慣れた自宅や地域で暮らせるようにする。								
明石市立市民病院、明石市医師会および市が主体となって、在宅医療に係る情報共有システムの整備を進める。また、医療だけでなく介護部門との連携が図れるよう、介護情報の共有に向けた課題の抽出など、地域の医療・介護関係者による協議を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用 その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規			
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	10,500	0	10,500	6,143	0	2,284	2,073	任期付		合計 0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
					委託料	在宅医療連携体制整備事業委託	10,500				
	合計(A)		0		合計(B)		10,500				
予算増減(B)-(A)		10,500	主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-055				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度				
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	地域連携推進事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	高齢者										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	要援護者支援において、介護保険サービス等の利用だけでなく、地域における社会資源をネットワーク化し連携を図ることにより、住み慣れた地域で住みつづけることができるよう支援する。（地域包括ケアシステム構築）										
<p>第5期介護保険事業計画において、国より、市町の特徴を踏まえた地域包括ケアシステムの構築・整備が求められており、その実現のための有効な手法として、専門多職種の協働、地域課題の抽出などを目的とした地域ケア会議が位置づけされている。</p> <p>明石市においては、明石市要援護者保健医療福祉システムが平成3年より、保健・医療・福祉の関係機関連携を行う諸会議があり、明石市における地域ケア会議と位置づけられるものである。その諸会議の運営に関することを明石市医師会地域包括支援センターに委託している。</p> <p>※ 予算の減については、地域連携推進事業と包括的・継続的ケアマネジメント支援事業とにおいて、事業内容が合致する部分の予算について組み替えを行い、地域連携推進事業として予算計上をしていた一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業にて、平成26年より計上している。</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	7/10 1/10	0.00
25決算	16,500	3,403	19,903	0	0	0	19,903	正規	0.31	7/10 1/10	0.00
26当初予算	10,080	2,604	12,684	5,972	0	2,117	4,595	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	10,080	2,604	12,684	5,896	0	2,193	4,595	任期付	0.00	合計	0.31
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託		10,080			委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託		10,080	
合計(A)				10,080		合計(B)				10,080	
予算増減(B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域包括支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-056			
				予算所管課		福祉部 高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	地域支援事業費		連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営(厚労省通知)、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱				
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	地域包括支援センター									
意図(どういう状態にしたいのか)										
地域包括支援センターが中立性、公正性を保っているかチェックし評価することにより、運営の適正化を図る。										
事業内容	運営協議会を開催し、地域包括支援センターの運営及び評価に関する事項を協議する。(年間5回程度)									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.51	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	512	5,063	5,575	303	0	108	5,164	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	854	4,284	5,138	506	0	179	4,453	任期付	0.00	合計	0.51
27当初予算	853	4,284	5,137	500	0	185	4,452				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		委員謝礼		614	報償費	
旅費		視察旅費	10	旅費		視察旅費	10
需用費		消耗品、パンフレット、会議用茶	81	需用費		消耗品、パンフレット、会議用茶	82
役務費		郵便料	40	役務費		郵便料	40
使用料及び賃借料		会議室使用料	109	使用料及び賃借料		会議室使用料	107
合計(A)			854	合計(B)			853

予算増減 (B)-(A)	-1	主な理由	
-----------------	----	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域包括支援センター在り方検討会事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-057						
				予算所管課		福祉部高年介護室							
				連絡先		(078)918-5091							
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課									
	款	地域支援事業費		連絡先									
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度						
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法							
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託			指定管理				
事業の目的		対象（誰を・何を）											
		地域包括支援センター、地域包括支援センターのブランチ（在宅介護支援センター）											
事業内容		意図（どういう状態にしたいのか）											
		平成25年度では、高齢者相談機関の今後の在り方の方向性について協議を行っており、第6期介護保険事業計画に基づき、地域包括支援センターの強化を図るために、平成27年度では、具体的な地域包括支援センター等の整備について、その設置圏域や選定等を行う。検討していく。											
事業内容		第6期介護保険事業計画に基づき、地域包括支援センターの機能強化のための地域型包括支援センターの設置等に関する事項の検討を行う。											
		地域包括支援センター運営協議会の調査機関として、地域包括支援センター在り方懇話会を設置する。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	386	2,656	3,042	229	0	81	2,732	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	509	2,688	3,197	301	0	107	2,789	任期付	0.00	合計	0.32
27当初予算	508	2,688	3,196	297	0	111	2,788				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	委員謝礼		445		報償費
	需用費	食糧費	6		需用費	食糧費	6
	役務費	郵便料	25		役務費	郵便料	25
	使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	33		使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	32
合計(A)			509	合計(B)			508

予算増減 (B)-(A)	-1	主な理由	
-----------------	----	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-058		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
	事業	介護給付等費用適正化事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護サービス事業所（施設含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。	
	事業所への照会等による過誤 平成23年度 154件 387,636円 平成24年度 103件 416,107円 平成25年度 191件 638,938円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11 1/1	0.00
25決算	2,541	1,956	4,497	1,505	0	534	2,458	正規	0.22	7/11 1/1	0.00
26当初予算	2,894	1,978	4,872	1,714	0	608	2,550	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,295	1,978	5,273	1,927	0	717	2,629	任期付	0.05	合計	0.27

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	350	需用費	消耗品費、印刷製本費	403
役務費	郵便料	1,220	役務費	郵便料	1,220
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,314	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,662
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計 (A)			合計 (B)		
2,894			3,295		

予算増減 (B)-(A)	401	主な理由	給付適正化システム運用業務委託更新に伴う委託料の増額のため。(更新初年度のみ)
---------------------	-----	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-059				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
	事業	認知症高齢者見守り事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上の徘徊高齢者を介護している家族等
	意図（どういう状態にしたいのか）	○徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見を図ることにより、また、家族会を支援することにより、介護者の負担の軽減を図る。 ○認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指す。

事業内容	○徘徊高齢者家族支援サービス事業	①高齢者保健福祉台帳の登録の有無を確認 ②申請後、利用の可否の決定を行い、居場所検索用端末機の利用券を交付 ③利用券の交付を受けた者は、委託業者に当該利用券を提出し、端末機を利用 市負担：加入料金5,400円＋付属品2,160円 基本料金：540円/月額（6か月ごとの前払い）、位置情報検索料（1回）：電話 216円、インターネット 108円 【貸与決定者数（新規）】 平成24年度実績 6人 平成25年度実績 5人 平成26年度見込み 13人
	○認知症家族会・あった会の開催	認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（施設見学会や講演会等もあり） 日時：毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数：概ね10名
	○認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーターの講師役であるキャラバン・メイトと協働し、認知症についての正しい知識と具体的な対応方法などを普及する。開催方法は、キャラバン・メイトの自主的な取組みにより講座を開催するほか、事務局（高年介護室）が団体などから依頼を受けてキャラバン・メイトを派遣している。
	○認知症啓発推進月間	毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	30	4,629	4,659	18	0	6	4,635	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	328	4,676	5,004	194	0	69	4,741	任期付	0.28	合計	0.75
27当初予算	409	4,676	5,085	239	0	89	4,757				

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	40		報償費	認知症家族会講師謝礼	40
旅費	県庁ほか近接地旅費	9	旅費	県庁ほか近接地旅費	12		
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	140	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	223		
使用料及び賃借料	認知症サポーター養成講座会場使用料	48	役務費	キャラバンメイト養成講座資料送付	9		
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	91	使用料及び賃借料	認知症サポーター養成講座会場使用料	48		
			扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	77		
	合計（A）	328		合計（B）	409		

予算増減 (B)-(A)	81	主な理由	需用費等の増による
-------------------------	----	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-060	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱		
	事業	家族介護継続支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	「要介護4又は5」の高齢者等を介護する家族等
	意図（どういう状態にしたいのか）	在宅のねたきり又は認知症高齢者を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

事業内容	○介護用品支給事業	①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認 ②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認 ③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。 ※月額8,000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給 【支給者数】 平成24年度実績 136人 平成25年度実績 119人 平成26年度見込み 130人
	○家族介護手当支給事業	①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認 ②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認 ③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。 【支給者数】 平成24年度実績 0人 平成25年度実績 0人 平成26年度見込み 1人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
25決算	7,644	2,823	10,467	4,529	0	1,605	4,333	正規	0.29	アハハ	0.00
26当初予算	13,000	2,852	15,852	7,703	0	2,730	5,419	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	13,174	2,852	16,026	7,707	0	2,866	5,453	任期付	0.16	合計	0.45

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)	80		80	需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)
役務費	介護用品(おむつ等)クーポン券発送代	80	80	役務費	介護用品(おむつ等)クーポン券発送代	94	
扶助費	介護用品(おむつ等)支給	12,840	12,840	扶助費	介護用品(おむつ等)支給	13,000	
合計(A)			13,000	合計(B)			13,174

予算増減(B)-(A)	174	主な理由	利用希望者の増加が見込まれるため
--------------------	-----	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-061			
			予算所管課	福祉部高年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	任意事業費	根拠法令 ・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱					
	事業	成年後見制度利用支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託			指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	審判の請求：65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいないなど、本人の福祉を図るため特に必要と認められる者 費用等に対する支援：市長申立を行った者のうち、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。								
事業内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。 【申立件数】 平成24年度実績 21件 平成25年度実績 19件 平成26年度見込み 30件								
	○費用等に対する支援 ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。 ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,212	3,901	6,113	1,227	0	576	4,310	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	16,443	3,948	20,391	8,971	0	4,482	6,938	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	9,671	3,948	13,619	5,617	0	2,159	5,843	任期付	0.00	合計	0.47

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	13,800		報償費	後見人謝礼	8,760
需用費	印刷製本費(リーフレット)	39	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	911		
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	2,604					
	合計 (A)		16,443		合計 (B)		9,671

予算増減 (B)-(A)	-6,772	主な理由	報酬助成対象者等を精査した結果、報酬助成対象者等の減少が見込まれるため
-----------------	--------	------	-------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-062			
				予算所管課		福祉部高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	地域支援事業費		連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領				
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者のうち福祉用具購入・住宅改修を行う者									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより、住宅改修等を行う要介護等認定者が適切なサービスを利用できるようにする。									
住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。										
平成24年度 370件 平成25年度 379件 平成26年度 400件(見込) 平成27年度 378件(見込)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
25決算	653	913	1,566	387	0	137	1,042	再任用	0.00	その他	0.00		
26当初予算	934	924	1,858	554	0	196	1,108	任期付	0.00	合計	0.11		
27当初予算	883	924	1,807	517	0	192	1,098						
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額						
	需用費	消耗品費	32		需用費	消耗品費	32						
	役務費	理由書作成手数料、郵便料	899		役務費	理由書作成手数料、郵便料	848						
	使用料及び賃借料	コピー使用料	3		使用料及び賃借料	コピー使用料	3						
	合計(A)				934	合計(B)			883				
	予算増減(B)-(A)				-51	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-063		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
	事業	介護相談員派遣等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	ふれあい介護相談員、施設・グループホーム等の介護サービス利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	ふれあい介護相談員を施設に派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して施設における介護サービス等の問題の解決を円滑に行う。

事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者(18名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者とは相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。
	ふれあい介護相談員訪問回数(延べ) 平成24年度 693回 平成25年度 834回 平成26年度 976回(予定) 平成27年度 約1,300回(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	パート	0.00
25決算	2,883	1,743	4,626	1,708	0	606	2,312	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,424	1,764	6,188	2,621	0	929	2,638	任期付	0.00	合計	0.21
27当初予算	4,664	1,764	6,428	2,729	0	1,015	2,684				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	相談員活動費	3,888		報償費	相談員活動費	4,100
旅費	研修旅費	183	旅費	研修旅費	183		
需用費	消耗品費、食糧費	42	需用費	消耗品費、食糧費	49		
役務費	郵便料	84	役務費	郵便料、保険料	105		
使用料及び賃借料	コピー使用料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		
負担金補助及び交付金	研修負担金	215	負担金補助及び交付金	研修負担金	215		
合計(A)			4,424	合計(B)			4,664

予算増減(B)-(A)	240	主な理由	ふれあい介護相談員の増員に伴う報償費等の増のため。
--------------------	-----	-------------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-064				
			予算所管課	福祉部高年介護室						
			連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課		根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱					
	款	地域支援事業費	連絡先							
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務				開始年度	平成 9 年度	
	目	任意事業費	実施方法					直営	補助・助成	その他
	事業	シルバーハウジング事業						委託	○	指定管理
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。									
○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。 ○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	14,592	2,739	17,331	8,423	0	3,361	5,547	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	15,484	2,772	18,256	8,896	0	3,623	5,737	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	17,598	2,772	20,370	10,051	0	4,154	6,165	任期付	0.00	合計	0.33
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	住宅等安心確保事業委託料	15,484		需用費	LSA室光熱水費	169				
					委託料	シルバーハウジング事業委託料	17,429				
合計(A)			15,484	合計(B)			17,598				
予算増減 (B)-(A)	2,114		主な理由	県の被災高齢者自立生活支援事業の補助金が平成26年度で終了することにより、事業を統合したため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-065			
			予算所管課	福祉部 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱					
	事業	緊急通報システム設置事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	①ひとり暮らし高齢者（65歳以上）で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ②ひとり暮らしの重度身体障害者（1・2級の身体障害者手帳保持者）で緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
ひとり暮らし高齢者等の在宅福祉を推進することを目的に、緊急通報発信装置（安心コール）を貸与することにより、当該高齢者等が急病、事故等による緊急事態が発生した場合に、受信センターへ通報を受け、あらかじめ組織された地域の協力体制等により速やかに対象者の援助を図る。									

事業内容	①民生児童委員の戸別訪問調査により、「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」に登録の有無を確認 ②在宅介護支援センターが訪問し、利用希望者の身体状況等を調査する。 ③調査票をもとに、利用決定者の内定を行い、民生児童委員を通じて申請する。（民生児童委員を核とした地域の支援体制が重要なため、民生児童委員を通じて行う。） ※利用希望者については、緊急時の駆け付け要員としての近隣協力員3名の確保を必須としている。 ④申請後、市が委託した受信センターが機器の設置を行うため訪問する。（所得税額に応じ、設置工事負担金がかかる。）								
	○委託内容								
	対象者から通報を受信し、必要な対応を行う受信センターを事業所内に設置し、24時間・365日体制で以下の業務を委託する。 ア利用者からの健康・医療等の相談への助言に関する事 イ利用者からの健康・医療等の相談への助言に関する事 ウ近隣協力員との連携に関する事 エ関係機関との連携に関する事 オ通報内容の記録や報告に関する事 など								
【貸与数】									
平成24年度実績 708件									
平成25年度実績 695件									
平成26年度見込み 775件									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	アバ付	0.00
25決算	11,776	2,554	14,330	6,845	0	2,649	4,836	正規	0.22	アバ付	0.00
26当初予算	13,116	2,576	15,692	7,544	0	3,057	5,091	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	14,060	2,576	16,636	7,999	0	3,361	5,276	任期付	0.28	合計	0.50

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	80		需用費	消耗品費、印刷製本費	150
需用費	印刷製本費	100	委託料	緊急通報受信業務委託料	13,910		
委託料	緊急通報受信業務委託料	12,936					
	合計（A）	13,116		合計（B）	14,060		

予算増減 (B)-(A)	944	主な理由	利用希望者の増加が見込まれるため
-----------------	-----	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-066				
			予算所管課	福祉部高年介護室						
			連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	地域支援事業費	連絡先							
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 8 年度				
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱						
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他		
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	生活習慣改善等の必要な高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。									
事業内容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。									
	【利用者数(延利用日数)】 平成24年度実績 42人(842日) 平成25年度実績 41人(936日) 平成26年度見込み 60人(1,200日)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	アルバイト	0.00
25決算	3,610	2,822	6,432	2,093	0	820	3,519	正規	0.34	アルバイト	0.00
26当初予算	4,572	2,856	7,428	2,278	0	1,535	3,615	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,000	2,856	7,856	2,314	0	1,905	3,637	任期付	0.00	合計	0.34

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							26年度当初予算事業費明細
合計(A)			4,572	合計(B)			5,000

予算増減(B)-(A)	428	主な理由	委託料の増による
--------------------	-----	-------------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-067				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明				
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領					
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	75歳以上で近隣に1親等の親族が居住していない「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」の登録者（ひとり暮らし高齢者）										
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	ひとり暮らし高齢者を週1回訪問し、安否確認することにより、不慮の事故を未然に防止するとともに、各種相談に応じるなど訪問者との対話により、ひとり暮らし高齢者に安らぎを与え、保健飲料の配付により健康増進を図る。										
事業内容	○保健飲料の配付 ①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象 ②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。 ③訪問内容： アヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。 イ対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。 ウ対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。 【配付者数】 平成24年度実績 3,531人 平成25年度実績 3,498人 平成26年度見込み 3,530人										
	○協力事業者による高齢者見守り協定 事業活動を通じて高齢者の接する機会が多い民間事業者と明石市とが相互に連携し、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者を発見し、通報することにより、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるよう支援する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	12,821	11,215	24,036	7,596	0	2,692	13,748	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	16,670	11,326	27,996	9,878	0	3,500	14,618	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	16,977	11,326	28,303	9,932	0	3,693	14,678	任期付	0.77	合計	1.88
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	印刷製本費、消耗品費		150		需用費	消耗品費、印刷製本費		150		
	委託料	保健飲料配付委託料		16,633		役務費	通信運搬費		68		
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		157		委託料	保健飲料配付委託料		16,633		
						使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		126		
合計(A)				16,670	合計(B)				16,977		
予算増減 (B)-(A)	307		主な理由	委託料等の増による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		生活支援体制整備事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
				予算所管課		福祉部高年介護室		
				連絡先		(078)918-5091		
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課				
	款	地域支援事業		連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	生活支援体制整備事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	生活支援体制整備事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法				
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	高齢者							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	従来の介護保険制度における給付サービスだけでなく、ボランティアやNPO法人等におけるインフォーマルな社会資源の把握や整理を行い、生活支援サービスとして市民に提供できるよう整備する事業							
社会福祉協議会に委託を行い、社会資源の整理を行い、整理した内容については、ケアマネジャーや地域包括支援センターが活用できる資料とする。 地域のニーズの把握と新たな社会資源の創設について、地区社会福祉協議会において、モデル地区を選定して実施する。その調整については、社会福祉協議会の地区担当職員が生活支援サービスのコーディネーターとして関わる。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0.31	0.00	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
27当初予算	500	0	500	293	0	109	98	0.00	0.00	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
						委託料	明石市社会福祉協議会に業務委託	500		
	合計(A)		0		合計(B)		500			
予算増減(B)-(A)		500	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 認知症総合支援事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-0		
		予算所管課		福祉部 老年介護室			
		連絡先		(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課			
	款	地域支援事業費		連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度
	目	認知症総合支援事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	認知症総合支援事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	高齢者						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	超高齢社会に伴い、認知症患者が増えると言われており、その対応として、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の疑いがある者を早期発見し、適切なケアや治療に繋ぎ、認知症の重度化を防ぎ、認知症があってもできるだけ地域で生活し続けることができるようにするための事業						
地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の疑いがある者を早期に発見できるように、地域に働きかけていく。また、認知症における相談を受け、適切な医療やケアに繋いでいく。							
認知症地域支援推進員の配置の状況 明石市社会福祉協議会地域包括支援センター 1名 明石市医師会地域包括支援センター 1名							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	6,720	0	6,720	3,932	0	1,462	1,326	0.00	0.00	0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
						委託料	明石社会福祉協議会地域包括支援センターに業務委託	3,360			
						委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託	3,360			
	合計(A)		0		合計(B)		6,720				
予算増減 (B)-(A)			6,720	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-068			
				予算所管課		福祉部高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	基金積立金		連絡先						
	項	基金積立金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	介護保険給付費準備基金積立金		根拠法令・要綱等		明石市介護保険給付費準備基金条例				
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	介護保険者（明石市）									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。									
保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成24年度末 2,130,876千円 平成25年度末 1,864,402千円 平成26年度末 約1,600,000千円（見込）										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	1,294	913	2,207	0	0	1,294	913	正規	0.11	0.00	
26当初予算	11,360	924	12,284	0	0	11,360	924	再任用	0.00	0.00	
27当初予算	16,167	924	17,091	0	0	16,167	924	任期付	0.00	0.11	
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金		11,360			積立金	介護保険給付費準備基金積立金		16,167	
合計（A）				11,360		合計（B）				16,167	
予算増減 (B)-(A)		4,807		主な理由		基金運用益等の増額が見込めるため。					

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-069	
			予算所管課	福祉部高年介護室			
			連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	一時借入金利子					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険者（明石市）						
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。						
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他	
25決算	0	166	166	0	0	0	166	正規	0.02	アパ付	0.00	
26当初予算	1	168	169	0	0	1	168	再任用	0.00	その他	0.00	
27当初予算	1	168	169	0	0	1	168	任期付	0.00	合計	0.02	
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
	償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1		償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1					
	合計（A）		1		合計（B）		1					
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-070		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
	事業	第1号被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	過誤納分の保険料を円滑に還付する。

事業内容	<p>過年度の第1号被保険者保険料過誤納分を返還する。</p>
-------------	---------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他	
25決算	3,967	3,353	7,320	0	0	3,967	3,353	正規	0.31	アパ付	0.00
26当初予算	5,200	3,384	8,584	0	0	5,200	3,384	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,233	3,384	8,617	0	0	5,233	3,384	任期付	0.30	合計	0.61

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		5,200		償還金利息及び割引料
	合計(A)		5,200		合計(B)		5,233

予算増減(B)-(A)		33	主な理由	
--------------------	--	----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-071		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課			
	款	予備費		連絡先			
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	予備費		根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険者（明石市）						
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。						
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。						
	平成24年度 予算額 1,000千円 平成25年度 予算額 1,000千円 平成26年度 予算額 1,000千円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	0	249	249	0	0	0	249	0.03	0.00	0.00
26当初予算	1,000	252	1,252	0	0	0	1,252	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	252	1,252	0	0	0	1,252	0.00	0.00	0.03

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		1,000		予備費
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--